

上下水道分野における国際展開の 実施方針(改定版)

平成 28(2016)年 3 月

川崎市上下水道局

目 次

I. 序章

1. 改定の趣旨 1
2. 実施方針の位置付け 2

II. 背景

1. 世界の水環境の現状 3
2. 世界の水環境改善に向けた国の動向 4
3. 川崎市の国際施策の動向 5

III. 上下水道分野における国際展開の現状と課題

1. 国際展開の現状の方針と取組 6
2. 国際展開の推進に向けた課題 7

IV. 上下水道分野における国際展開の今後の方向性

1. 基本目標 8
2. 基本方針 9
3. 期待する効果 10

V. アクションプラン

1. 官民連携による国際展開に向けた取組 12
2. 技術協力による国際貢献に向けた取組 15
3. 「官民連携による国際展開」と「技術協力による国際貢献」の連携 17

I. 序章

1. 改定の趣旨

安全な飲料水と衛生施設の確保は、人間の基本的ニーズであり、人が生きていく上で必要な要素です。しかしながら、世界の水環境は、人口増加、経済発展等により、水資源の不足や水質汚濁などの問題を抱えており、今なお汚染された水や不衛生な生活環境に苦しむ地域や水系伝染病の蔓延が原因で多くの子供の命が失われている地域もあります。こうした状況を改善することは、国際社会の共通の課題となっており、世界の水環境改善に向けて世界各国で多くの活動が進められています。

川崎市においても、2012年5月に「上下水道分野における国際展開の実施方針」（以下「実施方針」という。）を策定し、世界の水環境改善へ貢献することを基本目標に取組を推進してきました。官民連携による国際展開の取組では、2012年8月に水ビジネスを推進するプラットフォームとして「かわさき水ビジネスネットワーク」（以下「かわビズネット」という。）を設立し、会員企業及び協力団体等と連携した活動を推進しています。また、技術協力による国際貢献の取組では、独立行政法人国際協力機構（以下「JICA」という。）等と連携し、職員の海外派遣や海外からの研修生・視察者の受入等を通じて、開発途上国等の水環境改善に貢献しています。

こうした取組をより効果的なものにするためには、世界の水環境を取り巻く情勢や国、市の動向を踏まえて、時勢に適切に対応した取組内容を検討していく必要があります。実施方針を策定してから3年が経過し、世界では2015年9月にニューヨーク国連本部において「国連持続可能な開発サミット」が開催され、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の採択により「持続可能な開発目標（SDGs）」が提示されました。一方、国内では、厚生労働省が「新水道ビジョン」を2013年3月に、国土交通省が「新下水道ビジョン」を2014年7月にそれぞれ策定し、上下水道分野における新たな道筋が示されました。また、外務省は「政府開発援助（ODA）大綱」を12年ぶりに改定し、ODAの新たな方向性を記した「開発協力大綱」を2015年2月に閣議決定しました。そして、川崎市においても、グローバル化の進展による多様な変化に対応していくため、様々な分野にわたる国際施策を総合的に推進することを目指し、「川崎市国際施策推進プラン」を2015年10月に策定しました。

こうした状況や実施方針に基づくアクションプランの一部が達成したことを踏まえ、世界の水環境の現状、国や市の動向と整合した取組を推進するため、実施方針を改定するものです。

2. 実施方針の位置付け

本方針は、世界の水環境改善に向けた取組を進めていくため、上下水道分野における国際展開の方向性とアクションプランを取りまとめたものです。

我が国の水道分野における方向性は、厚生労働省が策定した「新水道ビジョン」に、下水道分野における方向性は、国土交通省が策定した「新下水道ビジョン」に提示されています。それぞれのビジョンで示された国際展開の方向性は、本市の上下水道事業のあるべき姿を示したビジョン及び本方針において反映されます。

一方、川崎市では中長期的な視点で市政を進めていくため、「川崎市総合計画」を策定し、2016年3月に公表しました。本市の各分野における計画は、この「川崎市総合計画」の部門別計画に位置づけられることとなります。本方針も、「川崎市総合計画」を基本とし、本市の国際施策をとりまとめた「川崎市国際施策推進プラン」、本市の環境施策の方向性を記した「川崎市環境基本計画」、本市の環境技術・産業を活かした取組の方向性等をまとめた「川崎市グリーン・イノベーション推進方針」と整合を図ります。

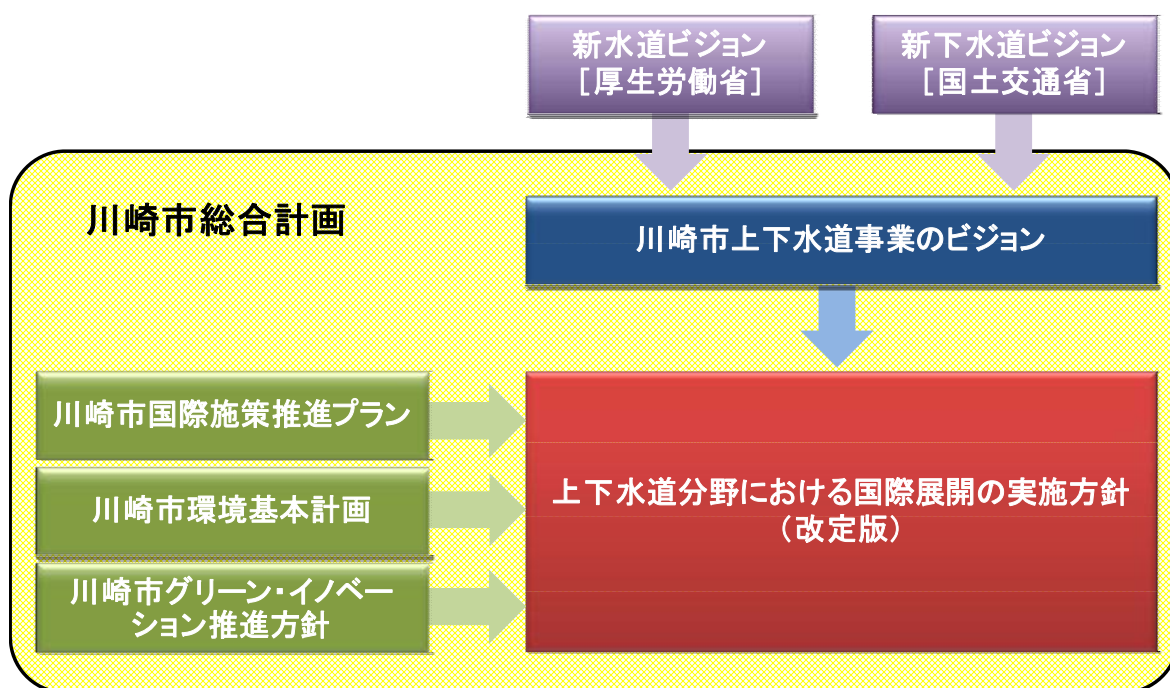


図 1. 実施方針の体系図

II. 背景

1. 世界の水環境の現状

2000年9月、国際連合はミレニアム宣言を採択し、この宣言を基に開発分野における国際社会共通の目標である「ミレニアム開発目標」(Millennium Development Goals: MDGs)を設定しました。MDGsで掲げた目標の一つに「安全な飲料水及び衛生施設を継続的に利用できない人々の割合を2015年までに半減させる」というターゲットがあり、この達成に向けて全世界で活動が進められてきました。目標年である2015年の達成状況では、飲料水に関するターゲットで目標が達成されたものの、世界の約6億6,300万人の人々が未だに水道や井戸などの安全な水を利用できない状況にあります。一方、衛生施設に関するターゲットについては、目標が達成できず、下水道につながっている水洗トイレなどの基本的な衛生施設を利用できない人口は約24億人にのぼります。

そこで、2015年9月、MDGsの残された課題やこの15年間に新たに顕在化した課題に対応することを目指し、国際連合はMDGsの後継として「持続可能な開発目標」(Sustainable Development Goals: SDGs)を設定しました。上下水道分野においては、SDGsのGoal6として「すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を2030年までに確保する」という目標が掲げられました。今後、全世界の上下水道分野に携わる人々は、このGoal6の達成に向けて、様々な取組を進めていくこととなります。



図 2. 持続可能な開発目標 (SDGs) ロゴ

2. 世界の水環境改善に向けた国の動向

本市が実施方針を2012年5月に策定して以降、2013年3月に厚生労働省が「新水道ビジョン」、2014年7月に国土交通省が「新下水道ビジョン」をそれぞれ策定しました。

「新水道ビジョン」では、国際展開を重点的な実施方策の一つと定め、全世界的な安全な水の供給体制の持続性確保のため、国際的な取組推進の必要性を唱えて、国際貢献と水ビジネスの連動を目指した官民連携による案件発掘、国際経験の蓄積による人材育成、日本の水道産業の国際展開等を取り組むべきものとして整理しました。また、「新下水道ビジョン」では、下水道が果たすべき4つの具体的使命の一つとして「国際社会に貢献」を位置づけ、「我が国が培った下水道の技術や経験を活かし、世界の水問題の解決に貢献するとともに、国際的なビジネス展開を通じ、我が国の経済の持続的成長に貢献する」とし、積極的な国際展開の方向性が示されました。

さらに、2015年2月に外務省は、1992年に閣議決定、2003年に改定された我が国の政府開発援助(O DA)政策の根幹をなす「政府開発援助(O DA)大綱」を見直し、「開発協力大綱」として改定しました。この見直しでは、SDGs 達成に向けた新しい時代の開発協力や、官民連携・自治体連携の強化等がポイントとして挙げられます。

こうした国の動向からも上下水道分野における国際展開には、官のこれまで長年に亘り培ってきた事業運営ノウハウと民の優れた技術・製品との連携を推進していくことの重要性がうかがえます。

年月	所管	方針	概要(国際展開に関連する部分)
2013年3月	厚生労働省	新水道ビジョン	全世界的な安全な水の供給体制の持続性を確保するため、積極的に国際的な取組を推進
2014年7月	国土交通省	新下水道ビジョン	我が国が培った下水道の技術や経験を活かし、世界の水問題の解決に貢献するとともに、国際的なビジネス展開を通じ、我が国の経済の持続的成長に貢献
2015年2月	外務省	開発協力大綱	SDGs達成に向けた新しい時代の開発協力や、官民連携・自治体連携の強化等がポイント

図3. 実施方針策定以降の国の関連方針改定の経過

3. 川崎市の国際施策の動向

川崎市では、グローバル化の加速や本市を取り巻く社会経済状況が大きく変化していく中で、本市が持続的に発展するための基本的な考え方を明確にし、様々な分野にわたる国際施策を総合的に推進するために「川崎市国際施策推進プラン」を2015年10月に策定しました。

「川崎市国際施策推進プラン」では、国際施策を展開する基本的な考え方として「世界をひき寄せる真のグローバル都市 川崎」を掲げ、①先端技術や産業集積をいかした国際展開、②強みと魅力をいかした世界的プレゼンスの向上、③多様性をいかしたまちづくりの推進の3つの取組方針により、真のグローバル都市を目指すこととしています。この取組方針に基づき、本市では様々な取組が展開されますが、上下水道分野においては「官民連携による国際展開」が取組方針①、「技術協力による国際貢献」が取組方針②に基づく取組として体系化され、上下水道分野における国際展開が全市的な国際施策の一環として整理されています。

また、「川崎市グリーン・イノベーション推進方針」に基づき、産学公民の連携によって環境改善に取り組み、産業振興と国際貢献を推進して新たな社会の形成を目指すネットワークである「かわさきグリーンイノベーションクラスター」が2015年4月に設立され、「かわ Bizネット」も団体として加入したところです。

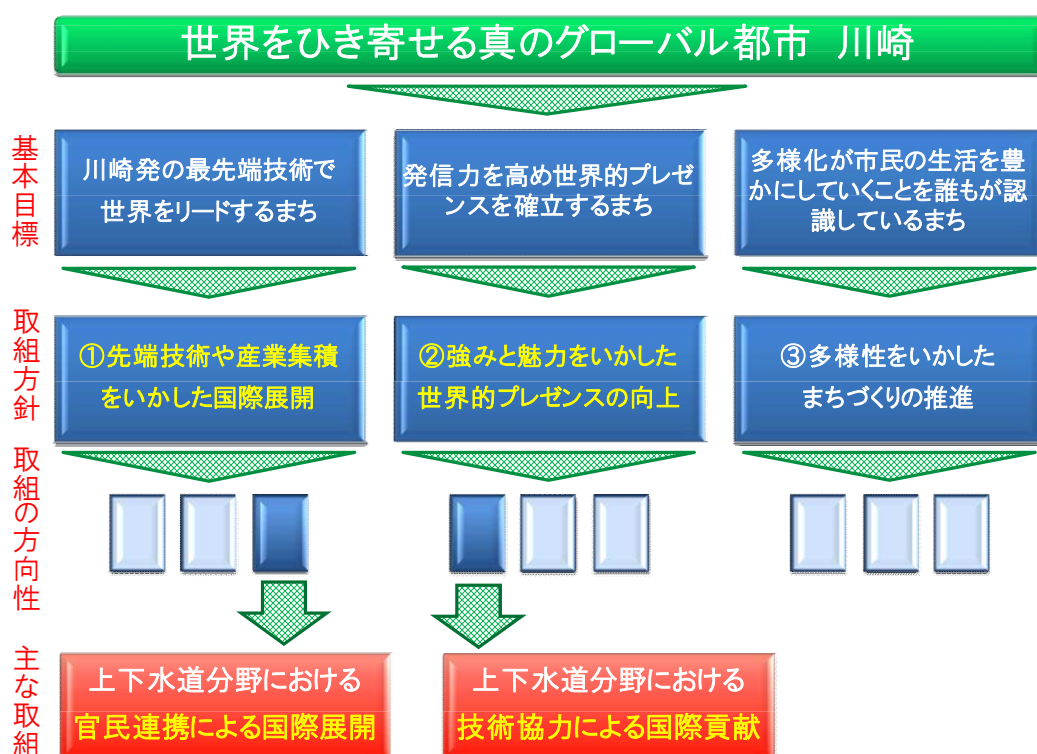


図4. 「川崎市国際施策推進プラン」での上下水道分野における国際展開の位置付け

Ⅲ. 上下水道分野における国際展開の現状と課題

1. 国際展開の現状の方針と取組

川崎市では上下水道分野において、かねてよりJICAを通じた海外への職員派遣による技術協力や民間企業に協力した取組を単発的に行ってきましたが、国際展開をより一層推進していくため、2012年5月に「上下水道分野における国際展開の実施方針」を策定し、国際展開の方向性とアクションプランを取りまとめました。

実施方針では、「国際展開の推進による世界の水環境改善への貢献」を基本目標に掲げ、この目標の達成に向けて「官民連携による国際展開」と「技術協力による国際貢献」の2つの基本方針とアクションプランを定め、これまで取組を進めてきました。

「官民連携による国際展開」の取組では、アクションプランに基づき2012年8月に水ビジネスを推進するプラットフォームとして「かわBizネット」を設立し、会員企業及び協力団体等と連携した活動を推進しており、省庁等から豪・クィーンズランド州やベトナム・バリアブンタウ省での調査案件を受注しています。一方、「技術協力による国際貢献」の取組では、JICAプロジェクトである「ラオス国水道公社事業管理能力向上プロジェクト」(実施期間:2012年8月～2017年8月)に参画し、ラオスへの職員派遣やラオスからの研修生の受入を行ってきました。また、海外からの研修生・視察者の本市上下水道施設への受入を積極的に行い、自国の上下水道事業のレベルアップに繋げてもらえるように本市で培った知識・技術を伝えています。

現在、実施方針で定めたアクションプランの一部が達成されており、今後の上下水道分野における国際展開をより一層推進していくために、これまでの取組の成果などを活かして、新たな方向性とアクションプランを定める時期となっています。

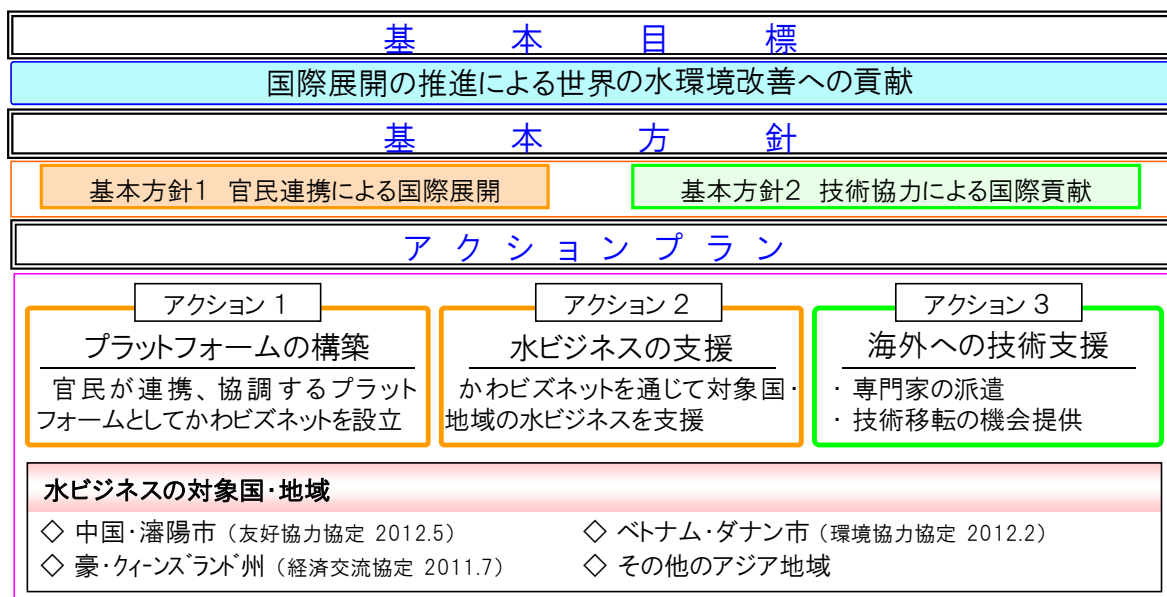


図 5. 実施方針（2012年5月策定）の概念図

2. 国際展開の推進に向けた課題

これまでに上下水道分野における国際展開を進めている中で、見えてきた課題は概ね以下のとおりです。

(1)「官民連携による国際展開」と「技術協力による国際貢献」の連携

民間企業が国際展開を進める上で、本市の技術協力により構築された対象国との信頼関係や現地ニーズ情報等は大きな財産です。また、本市が技術協力を進める上で、民間企業等の協力は必要な要素です。そのため、官民連携による国際展開の取組と技術協力による国際貢献の取組を効果的に連携させることで、それぞれの活動が活性化し、さらなる成果が期待できます。

(2)「官民連携による国際展開」での事業化案件の組成

「かわビズネット」を通じて会員企業の国際展開を支援していますが、これまで省庁等からの調査案件の受注に留まっており、事業化までに至った事例はありません。案件の事業化に向けて、「ビジネス環境整備に向けたG to G関係の充実・拡大」、「会員企業への情報発信の質及び量の強化」、そして「会員間等のネットワーク強化に向けた機会の創出」に重点的に取り組んでいくことや、環境分野と連携していくことが効果的となります。

(3)「技術協力による国際貢献」での主体的かつ継続的な活動の実施

技術協力により水環境改善が必要な地域に貢献していくためには、中長期的な視点で現地ニーズに合った活動を継続していく必要があります。一時的な水環境の改善ではなく、持続的に改善された水環境を保持していくためには、現地人材の育成による能力向上が必要です。現地の水環境や職員の能力・考え方、法体系、生活習慣など様々なことを考慮して、本市が主体的にこれまでの経験に基づいた最適な支援手法を選定し、単発ではなく継続的な技術支援を行うことが求められます。

IV. 上下水道分野における国際展開の今後の方向性

1. 基本目標

世界には劣悪な水環境で苦しんでいる人々が多く存在するという現状に対して、厚生労働省及び国土交通省が提唱しているとおり、世界の水環境改善に貢献していくことは上下水道事業体の責務です。我が国の上下水道事業は、世界トップレベルの技術・事業管理能力を有しており、その我が国の上下水道事業運営を担っているのは地方自治体です。そのため、我が国の上下水道事業を牽引している大規模な地方自治体は、世界の水環境の改善に積極的に貢献していくことが求められます。

また、川崎市では本市の持続的発展に向けて、これまでの先進的な国際施策の取組をさらに先へ進め、世界をひき寄せる都市となるため、国際施策を総合的に推進することとしています。

こうした状況を踏まえた上で、これまでの実施方針の基本目標が世界の目指している方向性や国及び本市の動向にも整合しているものであることから、今後もこれまでの基本目標を継続し、次のとおりとします。

基本目標 「世界の水環境改善への貢献」



Photo : © UNICEF/UNI147535/Romana 提供 : (公財) 日本ユニセフ協会

2. 基本方針

基本目標の達成に向けて、これまで同様に「官民連携による国際展開」及び「技術協力による国際貢献」を基本方針として、上下水道分野における国際展開に取り組んでいきます。

そしてさらに、効率的かつ効果的な活動を目指し、「官民連携による国際展開」と「技術協力による国際貢献」の相互連携を効果的に図ります。

《基本方針》 官民連携による国際展開

水関連の技術・製品や海外ビジネスのノウハウを有する民間企業と、上下水道の事業運営の技術・ノウハウを有する川崎市が連携し、関係省庁・団体の協力を得ながら水ビジネスを推進するプラットフォーム「かわさき水ビジネスネットワーク」を通じた官民連携による国際展開の活動を進めます。

《基本方針》 技術協力による国際貢献

水環境に問題が生じている地域に対しては、川崎市が長年に亘って培ってきた上下水道の事業運営の技術・ノウハウを活かし、JICA 等を通じた技術協力を行い、開発途上国等の水環境改善に貢献します。

「官民連携による国際展開」と「技術協力による国際貢献」の連携

世界の水環境改善への貢献に向けて、より効率的かつ効果的に活動を進めていくため、官民連携による国際展開の取組と技術協力による国際貢献の取組を効果的に連携します。

3. 期待する効果

国際展開を推進することにより、基本目標である世界の水環境改善のほか、本市にとっても市内企業の国際競争力の強化、人材育成による組織力の向上、川崎市のプレゼンス向上の効果が期待されます。

(1) 世界の水環境の改善

国際展開を推進することで、安全な飲料水の供給、新規開発や無収水の削減による安定した水資源の確保、下水道の整備による衛生環境の改善、海や河川など公共用水域の水質改善等により世界の水環境改善が期待できます。

(2) 市内企業の国際競争力の強化

官民連携による水ビジネスの実現により、これまで欧州の水メジャーや新興国企業が大きなシェアを占めていた水ビジネス市場に、「かわビズネット」会員企業が参入・展開することが期待できます。また、単独では国際展開が難しい市内の中小企業においても、他の会員企業等と連携することで海外市場への参画チャンスが広がります。これらのことにより、市内企業の国際競争力の強化が期待できます。

(3) 人材育成による組織力の向上

国際業務に従事する職員には、上下水道事業に関する専門知識・技術はもちろんのこと、語学力、適応能力、コミュニケーション能力などの総合的な能力が求められ、自己能力を高める努力や実務を通じてこれらの能力が習得されます。また、海外での業務に携わることで本市の通常業務では得られない様々な経験を積むことができます。このように、国際展開の推進により、職員の能力向上が図られ、こうした職員が増えることで本市の組織力向上が期待できます。

(4) 川崎市のプレゼンス向上

世界の水環境改善に貢献することで、世界に川崎の名が知れ渡り、市民が誇りを持ち、海外の人が川崎へ憧れるような世界的プレゼンスを確立することにより、川崎市の国際施策が目指す「真のグローバル都市」の形成に寄与することが期待できます。

今後、基本目標である「世界の水環境改善への貢献」を目指し、基本方針である「官民連携による国際展開」と「技術協力による国際貢献」に基づき、取組を進めていきます。



図 6. 実施方針（改定版）の概念図



V. アクションプラン

1 官民連携による国際展開に向けた取組

基本方針である「官民連携による国際展開」に基づき、水関連の技術・ノウハウを有する民間企業と上下水道の事業運営の技術・ノウハウを有する川崎市が連携し、「かわ Biz ネット」を通じた取組を推進することで、世界の水環境改善に貢献します。



川崎市の役割 ～会員企業の海外水ビジネスを支援～

「かわ Biz ネット」での川崎市の役割は、会員企業の海外水ビジネス案件形成を目指し、国やJICAなどの協力団体と連携しながら、対象国・地域のニーズ調査やスキーム構築・実施可能性調査・事業実施へのサポート、情報提供・情報発信などにより、会員企業の海外水ビジネスを支援することです。

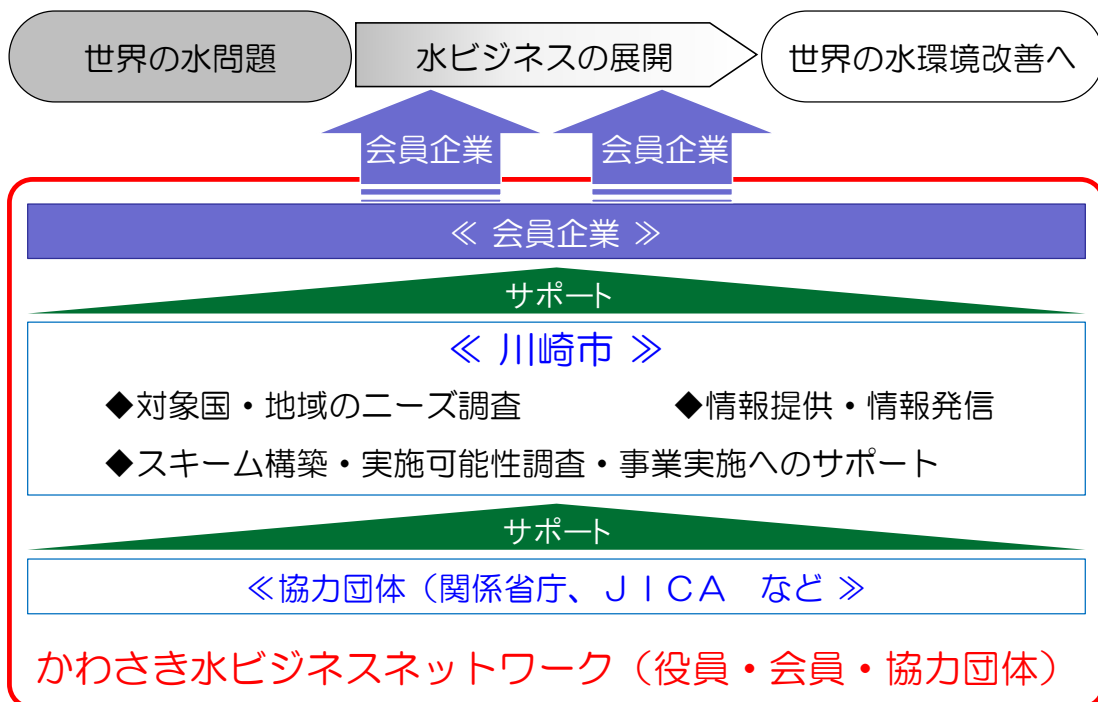


図7. 「かわ Biz ネット」の概念図

具体的な取組

(1)「かわBizネット」会員企業の活動支援

「かわBizネット」を通じた水ビジネスの基本的な流れは、「ニーズ把握」から始まり、「スキーム構築・実施可能性調査」を経て、「事業実施」の段階に至るという流れを想定しています。川崎市では、この各段階において必要な支援を会員企業に対して行います。

会員企業へ支援を行う上で、「かわBizネット」の今後のさらなる発展に向けたポイントとなる「ビジネス環境整備に向けたG to G関係の充実・拡大」、「会員企業への情報発信の質及び量の強化」、そして「会員間等のネットワーク強化に向けた機会の創出」について重点的に取り組んでいきます。

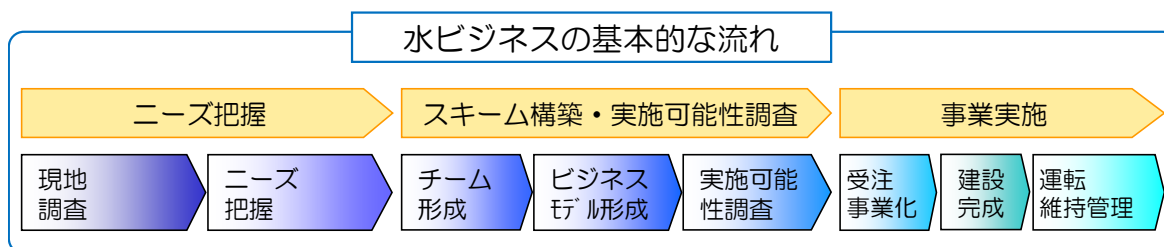


図 8. 水ビジネスの基本的な流れ

アクション

《水ビジネスの各段階における取組》

ニーズ把握	スキーム構築・実施可能性調査・事業実施
◆対象国・地域に関するニーズ調査	◆実施可能性調査・事業実施に向けたチーム形成のコーディネート
◆G to G 関係に基づくニーズ調査の支援	◆G to G関係の構築による実施可能性調査・事業実施の環境整備
◆対象国・地域へのミッション団の派遣	◆上下水道の事業運営に係る技術・ノウハウの提供
	◆国や関係団体と協力した政策・制度面での支援

《随時の取組》

情報提供・情報発信	
◆メール配信や会員専用ホームページを通じた情報提供	◆国際展示会等での「かわBizネット」活動PR
◆ホームページを通じた国内外への情報発信	◆水ビジネスに関するセミナー、交流会等の開催

(2) 環境分野との連携

開発途上国等の多くでは、水分野だけでなく廃棄物処理や低炭素対策なども含めた複合的なインフラ整備に対するニーズがあります。今後、「かわBizネット」会員企業が海外でのビジネス展開を活性化していくために、環境分野と連携していくことは効果的です。

川崎市では、産学官民の連携によって環境改善に取り組み、「産業振興」と「国際貢献」を推進して新たな社会の形成を目指すネットワークとして、「かわさきグリーンイノベーションクラスター」を2015年4月に設立しました。「かわBizネット」では、会員企業のさらなるビジネス案件創出に向けて、環境分野と連携した取組を進めていくため2015年4月に「かわさきグリーンイノベーションクラスター」に団体加入しました。今後、環境分野の取組から得られる現地のニーズや課題といった情報や水分野に関する支援の申出など、新たな可能性の発掘を目指して、環境分野と連携した取組を進めていきます。

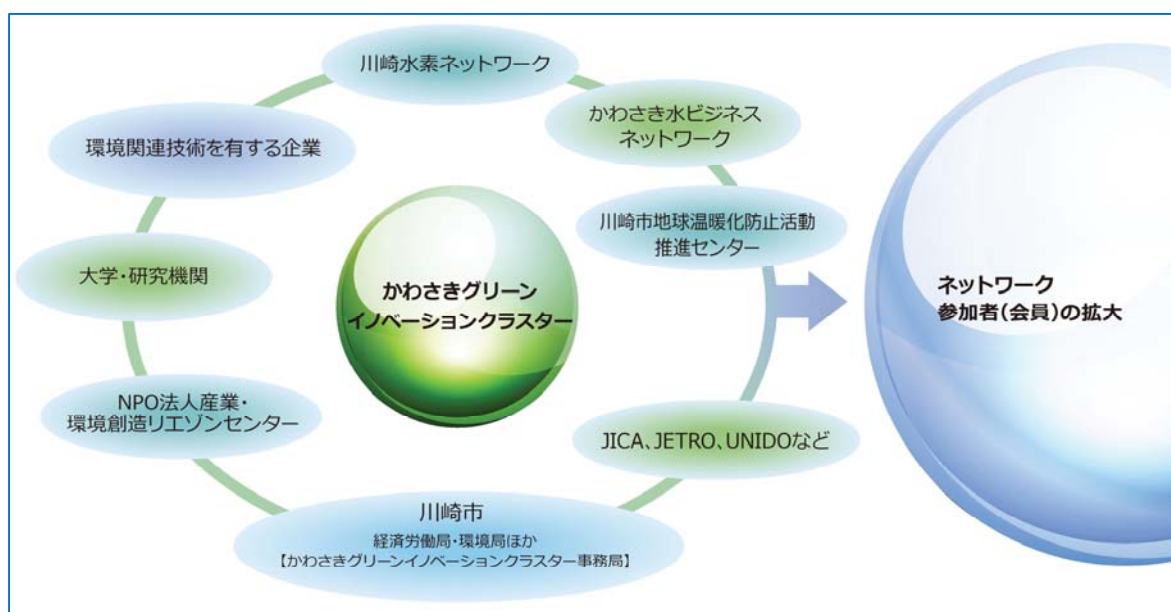


図9. かわさきグリーンイノベーションクラスター連携イメージ図

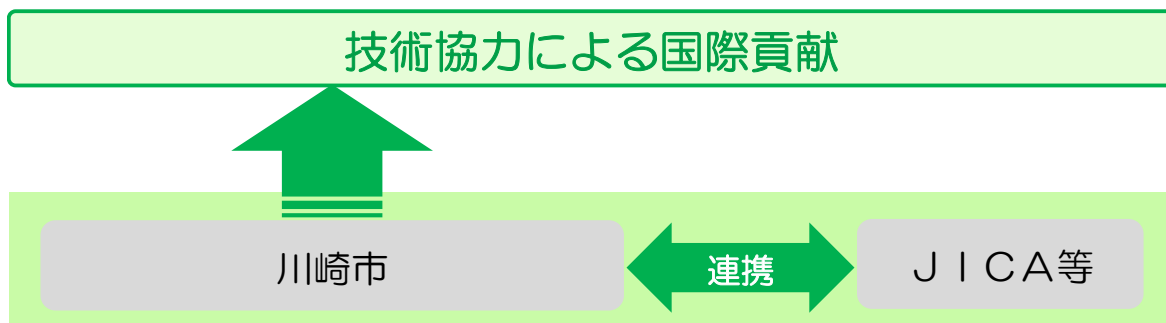
● アクション

◆両団体の事務局同士の定期的な情報交換の実施

◆両団体の会員同士の連携に向けた機会の創出

2 技術協力による国際貢献に向けた取組

基本方針である「技術協力による国際貢献」に基づき、海外への職員派遣や海外からの研修生・視察者の受入等を通じた技術協力を推進することで、世界の水環境改善に貢献します。なお、これらを効率的かつ効果的に推進するため、必要に応じてJICA「草の根技術協力事業」や「研修員受入事業」等を活用していきます。



具体的な取組

(1) 海外への職員派遣

都市間連携による技術協力やJICAの技術協力プロジェクト等を通じて、上下水道分野の専門家として海外へ職員を派遣し、開発途上国等の水環境改善に貢献します。

派遣職員は、本市で培った事業運営ノウハウ等の専門知識や技術を活かし、現地の水事情や上下水道関係者との情報交換等を通じて、現地のニーズに合った支援・協力を行う必要があります。そのため、派遣職員には専門知識や技術以外にも、語学力、適応能力、コミュニケーション能力など総合的な能力が求められます。今後、海外への職員派遣による技術協力を継続していくために、海外派遣に向けた人材の育成として、国際業務に関する研修会の開催や語学研修の実施を行います。

アクション

◆ 上下水道分野の専門家の海外派遣

◆ 海外派遣に向けた人材の育成



ラオスへの職員派遣による技術協力

(2)海外からの研修生・視察者の受入

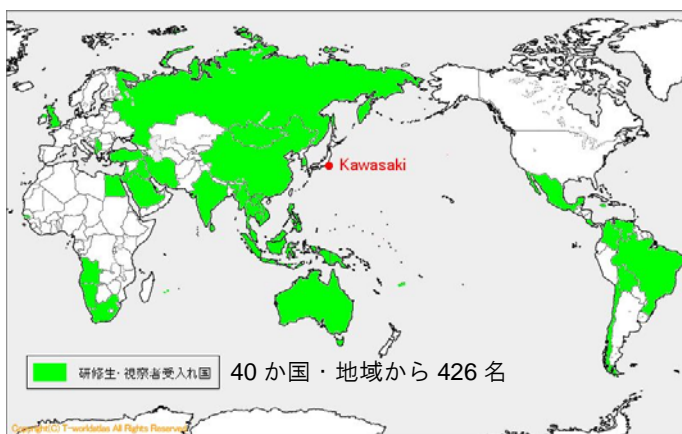
海外からの研修生・視察者の受入を行い、川崎市で学んだ知識・技術を自国の上下水道事業のレベルアップに繋げてもらうことで、開発途上国等の水環境改善に貢献します。

本市は、都心や空港に近く、高い立地優位性を持っており、この利便性に優れているという特徴を活かして、積極的に海外からの研修生・視察者の受入を行います。また同時に、海外からの研修生・視察者の受入を通じて、水・環境ソリューションハブ^{※1}のAAA都市^{※2}としての役割を果たし、我が国の取組にも貢献します。

また、限られた時間の中で、海外からの研修生・視察者の受入を有意義なものとするため、長沢浄水場や入江崎水処理センターの視察コース等の充実を図ります。分かりやすく印象に残る資料や展示を目指し、カタログやパネル等の内容を充実させていくとともに、多言語化を図るなど、海外からの研修生・視察者が自国に持ち帰っても再び見返せるような工夫を行います。

※1 下水道分野において、アジア・太平洋地域の政府機関や援助機関等に対し、政策・技術等をパッケージとしたトータルソリューションを提供するため、国土交通省が2012年4月に発足させたネットワーク。略称は「WES Hub」。

※2 AAA(Alliance Advanced Agency)都市は、下水道分野において海外展開に先進的に取り組む地方自治体。川崎市は2013年3月に認定。AAA都市の役割は、海外の政府機関や援助機関等に対して、水インフラ行政に関する経験・ノウハウを提供することにより、海外での水インフラの普及に必要な体制の構築に貢献し、水インフラを柱として、観光振興等を含めた総合行政の観点から、海外の地方政府等との交流活動をより一層強化すること。



海外からの研修生受入

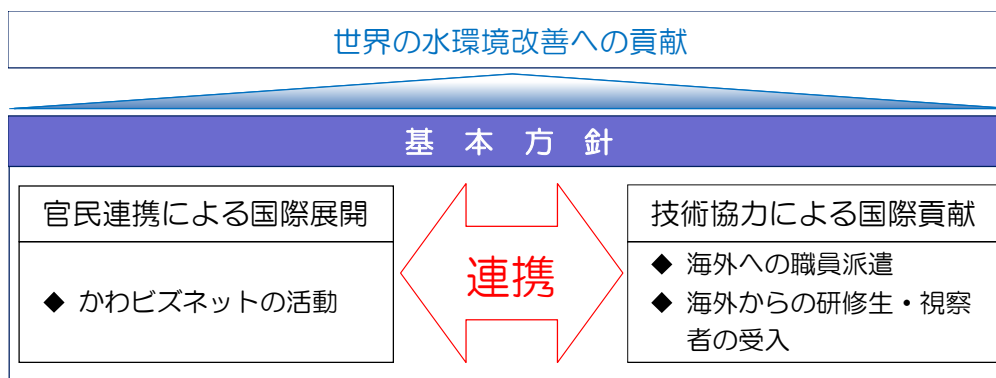
アクション

◆海外からの研修生・視察者の受入

◆上下水道施設における視察コース等の充実

3 「官民連携による国際展開」と「技術協力による国際貢献」の連携

世界の水環境改善への貢献に向けて、より効率的かつ効果的に活動を進めていくため、「官民連携による国際展開」と「技術協力による国際貢献」を効果的に連携します。



具体的な取組

本市の技術協力により構築された対象国との信頼関係や得られた現地ニーズ、海外からの研修生・視察者の受入の機会等を「かわBizネット」会員企業の海外展開に繋げていきます。また、「かわBizネット」会員企業の技術・製品の導入等といったハード面の整備にとどまらず、本市の技術協力による現地人材の育成等のソフト面の支援を加え、ハードとソフトを一体とした取組を行うことで、現地の持続的な水環境の改善・維持に貢献します。

アクション

- ◆技術協力によるG to G関係構築に基づくビジネス環境の整備
- ◆技術協力により得られた現地ニーズ等の会員企業への情報提供
- ◆研修生・視察者と会員企業とのマッチング機会の創出
- ◆ハード（技術・製品の導入等）・ソフト（現地人材の育成等）を一体とした案件形成